

(照会先)
 社会保険庁運営部
 年金保険課国民年金事業室
 室長補佐 杉山 昇 (内線 3661)
 企画課数理調査室
 室長補佐 鎌田真隆 (内線 3582)
 電話 (代表) 03-5253-1111

平成19年4月6日

国民年金保険料の納付率について

(平成19年2月末現在)

○現年度分 (18年4月～19年1月分) の納付率は、64.9%

	納付月数 (4月分～1月分)	納付対象月数 (4月分～1月分)	納付率
18年2月末	10,552万月	16,098万月	65.6%
19年2月末 (対前年同期)	10,251万月 (△2.9%)	15,793万月 (参考値 △1.9%)	64.9% (参考値 △0.6%)

(注) 18年2月末は、納付対象月数から不適正免除等による影響値の算出が困難であり、修正を行っていないため、対前年同期比は参考値である。

○過年度分 (16・17年度分) の納付率は、17年度末からそれぞれ1.8%、3.2%の伸び

	16年度 末現在	17年度 末現在	18年12月 末現在	19年1月末 現在	2月末 現在	17年度末現在→ 19年2月末現在伸び
16年度分	63.6%	66.3%	67.7%	67.9%	68.0%	+1.8%
17年度分	—	67.1%	70.0%	70.2%	70.3%	+3.2%

(参考)

○ 現年度分の納付率の推移

	5月末現在 (4月分)	6月末現在 (4～5月分)	7月末現在 (4～6月分)	8月末現在 (4～7月分)	9月末現在 (4～8月分)	10月末現在 (4～9月分)
17年度実績	53.5%	57.5%	59.5%	59.6%	60.5%	61.2%
18年度実績			62.0%	61.5%	61.7%	62.4%

	11月末現在 (4～10月分)	12月末現在 (4～11月分)	1月末現在 (4～12月分)	2月末現在 (4～1月分)	3月末現在 (4～2月分)	4月末現在 (4月～3月分)
17年度実績	62.4%	64.5%	64.8%	65.6%	66.7%	67.1%
18年度実績	63.0%	64.2%	64.5%	64.9%	...	74.5% (計画)

注) 平成18年5月末及び6月末現在は、不適正事案の影響のため、集計されていない。

- ・現年度分の納付率は、2月末納期限までの現年度分保険料を下記の定義により算出したもの。
(19年1月分保険料であれば2月末納期限 → 3月末算出)

$$\text{18年度分の納付率} = \frac{\text{18年4月から19年2月末納期限までの納付月数 (未経過の前納含まず)}}{\text{18年4月から19年2月末納期限までの納付対象月数}}$$

- ・過年度分(16・17年度分)の納付率は、19年2月末までの過年度分保険料を下記の定義により算出したもの。

$$\text{16年度分の納付率} = \frac{\text{16年4月から19年2月末までの16年度分の納付月数}}{\text{19年2月末現在における16年度分の納付対象月数}}$$
$$\text{17年度分の納付率} = \frac{\text{17年4月から19年2月末までの17年度分の納付月数}}{\text{19年2月末現在における17年度分の納付対象月数}}$$

都道府県別納付状況(改善幅順)

平成19年2月末現在

(単位:%)

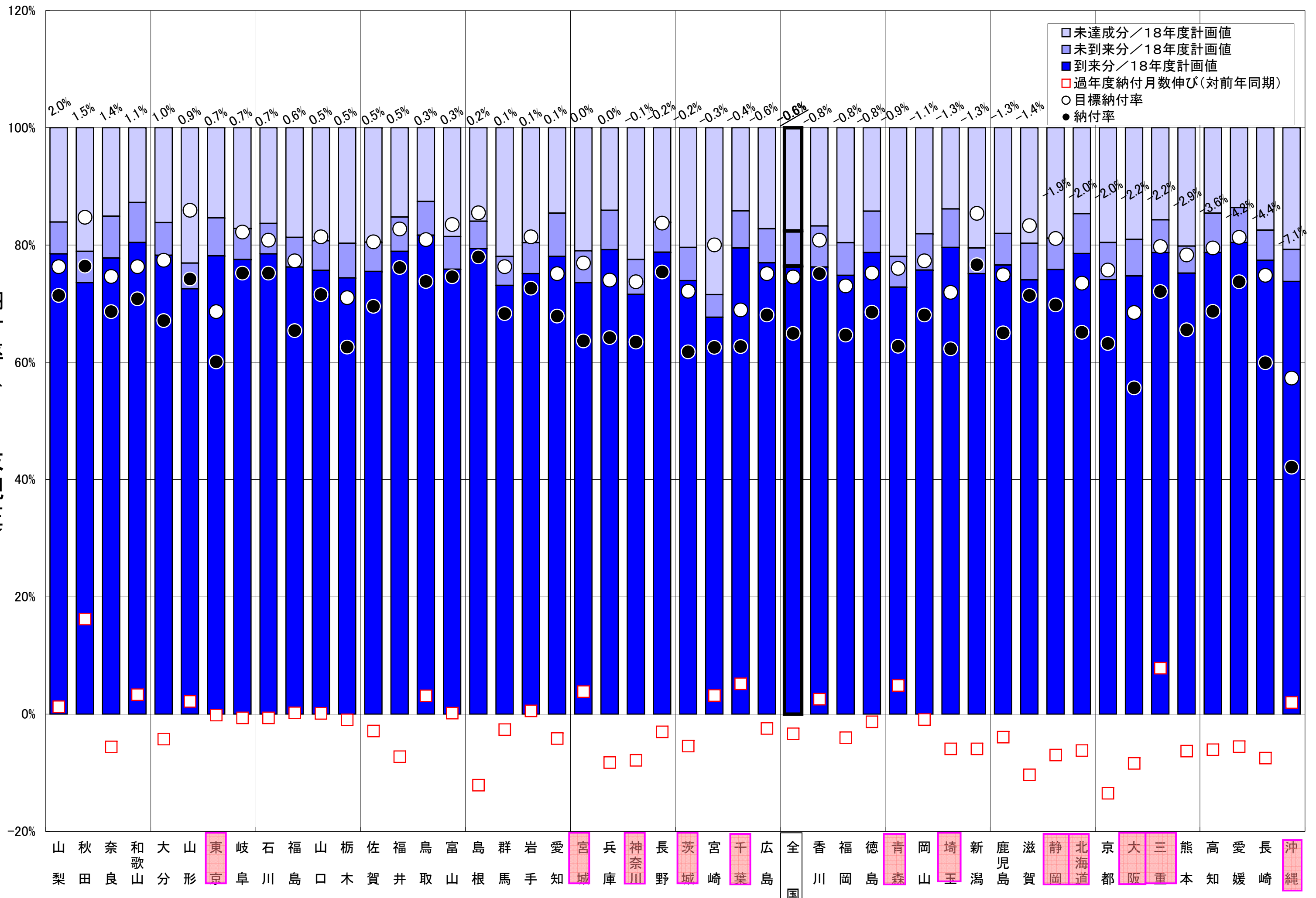
都道府県	現年度分納付月数/18年度計画納付月数			過年度納付月数伸び(対前年同期)	納付率	目標納付率	納付率伸び(対前年同期)	順位
		(再掲)到来分	(再掲)未到来分					
山梨	83.9	78.5	5.4	1.2	71.4	76.3	2.0	1
秋田	78.9	73.6	5.3	16.2	76.4	84.7	1.5	2
奈良	84.9	77.7	7.2	-5.6	68.6	74.6	1.4	3
和歌山	87.2	80.4	6.8	3.3	70.8	76.3	1.1	4
大分	83.8	78.3	5.5	-4.3	67.1	77.4	1.0	5
山形	76.9	72.5	4.3	2.2	74.2	85.9	0.9	6
東京	84.6	78.1	6.5	-0.2	60.1	68.6	0.7	7
岐阜	82.8	77.5	5.3	-0.7	75.2	82.2	0.7	8
石川	83.7	78.5	5.2	-0.7	75.2	80.8	0.7	9
福島	81.3	76.3	5.0	0.2	65.4	77.3	0.6	10
山口	80.7	75.7	5.1	0.1	71.5	81.4	0.5	11
栃木	80.3	74.4	5.9	-1.0	62.6	71.0	0.5	12
佐賀	80.5	75.5	5.0	-2.9	69.5	80.5	0.5	13
福井	84.8	78.9	5.9	-7.3	76.2	82.7	0.5	14
鳥取	87.4	81.7	5.8	3.1	73.8	80.9	0.3	15
富山	81.4	75.8	5.6	0.2	74.6	83.5	0.3	16
山根	84.1	79.4	4.7	-12.1	77.9	85.5	0.2	17
群馬	78.1	73.1	4.9	-2.7	68.3	76.3	0.1	18
岩手	80.4	75.1	5.3	0.5	72.6	81.4	0.1	19
愛知	85.4	78.0	7.4	-4.2	67.9	75.1	0.1	20
宮城	79.0	73.6	5.4	3.8	63.6	76.9	0.0	21
兵庫	85.9	79.2	6.7	-8.3	64.2	74.0	0.0	22
神奈川	77.5	71.5	6.0	-7.9	63.4	73.7	-0.1	23
長野	83.9	78.8	5.1	-3.1	75.4	83.7	-0.2	24
茨城	79.6	73.9	5.7	-5.5	61.8	72.1	-0.2	25
宮崎	71.5	67.6	3.9	3.1	62.5	80.0	-0.3	26
千葉	85.8	79.5	6.4	5.1	62.7	68.9	-0.4	27
広島	82.8	76.9	5.8	-2.5	68.1	75.1	-0.6	28
全国	82.4	76.4	6.0	-3.4	64.9	74.5	-0.6	
香川	83.2	76.3	7.0	2.5	75.1	80.8	-0.8	29
福岡	80.4	74.8	5.5	-4.0	64.6	73.0	-0.8	30
徳島	85.7	78.7	7.0	-1.3	68.5	75.2	-0.8	31
青森	78.0	72.8	5.2	4.9	62.7	76.0	-0.9	32
岡山	81.9	75.7	6.2	-0.9	68.0	77.3	-1.1	33
埼玉	86.1	79.6	6.6	-6.0	62.3	71.9	-1.3	34
新潟	79.5	75.1	4.4	-6.0	76.6	85.4	-1.3	35
鹿児島	81.9	76.6	5.4	-4.0	65.0	74.9	-1.3	36
滋賀	80.3	74.1	6.2	-10.4	71.4	83.3	-1.4	37
静岡	81.1	75.8	5.3	-7.0	69.8	81.1	-1.9	38
北海道	85.3	78.5	6.8	-6.3	65.1	73.5	-2.0	39
京都	80.4	74.1	6.3	-13.5	63.2	75.7	-2.0	40
大阪	80.9	74.7	6.2	-8.5	55.6	68.5	-2.2	41
三重	84.3	78.7	5.6	7.8	72.0	79.7	-2.2	42
熊本	79.8	75.2	4.6	-6.3	65.5	78.3	-2.9	43
高知	85.4	78.7	6.7	-6.1	68.7	79.5	-3.6	44
愛媛	86.4	80.4	6.0	-5.6	73.7	81.3	-4.2	45
長崎	82.5	77.4	5.1	-7.5	59.9	74.8	-4.4	46
沖縄	79.2	73.8	5.5	2.0	42.1	57.3	-7.1	47

注1)「指」は平成18年度の収納対策強化社会保険事務局

注2)「到来分」とは納期限を過ぎた平成18年4月～19年1月分、「未到来分」とは平成19年2月分以降の保険料が前納等により前倒しで納付された月数

注3)18年1月末は、納付対象月数から不適正免除等による影響値の算出が困難なため修正を行っていないので、「納付率伸び(対前年同期)」は参考値である。

納付率（2月末現在）



注1) 数値は納付率の対前年同期との差
 注2) 網掛は平成18年度の収納対策強化社会保険事務局

(単位:%)

	現年度					前年同期 全額免除 割合	前年度末 全額免除 割合	対前年同期 改善幅	順位	
	法定免除 割合	申請全額 割合	学特割合	若年割合	全額免除 割合					
全 国	5.4	9.5	7.9	1.7	24.5	24.4	24.9	0.1		
指 指	北海道	8.9	12.6	7.5	1.9	30.9	30.5	32.1	0.4	29
	青森	6.8	16.8	5.2	2.0	30.8	30.0	30.6	0.8	15
	岩手	7.1	12.4	5.4	1.6	26.5	26.1	26.9	0.4	28
	宮城	5.1	10.2	8.2	1.7	25.2	23.1	24.6	2.2	1
	秋田	7.0	14.0	5.8	1.9	28.6	27.4	28.4	1.2	9
	山形	6.0	9.0	6.7	1.6	23.2	21.5	22.7	1.7	5
指	福島	6.1	11.6	6.6	2.0	26.3	25.6	26.8	0.7	17
	茨城	4.0	8.2	7.2	1.6	20.9	20.0	21.3	1.0	13
	栃木	4.7	8.5	6.7	1.7	21.6	20.5	21.5	1.0	12
指	群馬	4.5	8.2	7.0	1.7	21.4	20.7	21.8	0.7	16
指	埼玉	3.7	5.1	7.7	1.4	17.9	18.1	18.3	-0.2	37
指	千葉	3.8	5.2	8.3	1.7	19.0	18.6	19.2	0.3	30
指	東京都	3.8	5.3	8.5	1.3	18.9	18.0	18.9	0.9	14
	神奈川県	4.4	4.4	8.3	1.2	18.3	17.7	18.4	0.6	19
	新潟	6.4	8.1	8.0	1.7	24.3	26.1	26.7	-1.8	41
	富山	5.5	6.4	8.5	1.2	21.7	21.3	21.9	0.4	26
	石川	5.1	8.1	8.6	1.7	23.5	21.9	22.7	1.6	6
	福井	5.1	8.4	7.9	1.5	22.9	22.4	23.4	0.5	21
	山梨	4.8	8.8	8.6	1.8	24.0	22.7	23.4	1.4	7
指	長野	5.2	9.5	6.9	1.8	23.3	23.3	24.1	0.0	33
指	岐阜	4.1	7.7	6.8	1.5	20.2	19.8	20.3	0.4	27
指	静岡	4.7	6.2	6.8	1.4	19.2	20.7	19.9	-1.5	39
指	大阪	5.8	12.1	7.7	1.8	27.4	28.4	27.4	-1.0	38
指	兵庫	5.6	12.0	9.8	2.1	29.5	29.2	30.0	0.3	31
指	愛知	3.9	7.3	6.7	1.4	19.3	18.8	19.5	0.5	23
	三重	5.3	7.7	7.2	1.4	21.7	23.8	21.3	-2.1	42
	滋賀	4.6	8.7	9.7	1.9	24.9	25.1	26.2	-0.2	36
	京都	6.1	10.6	9.7	1.6	27.9	30.1	28.9	-2.2	43
	奈良	4.9	11.7	10.8	2.2	29.6	27.8	29.0	1.7	3
	和歌山	5.6	14.7	7.5	2.3	30.1	28.1	29.2	2.0	2
	鳥取	6.9	14.9	8.5	2.5	32.8	31.7	32.6	1.1	10
	島根	8.4	9.7	9.0	1.7	28.7	28.2	29.0	0.6	20
	岡山	6.7	11.7	9.7	1.9	30.0	29.9	30.7	0.1	32
	広島	6.6	9.2	8.9	1.6	26.3	25.8	26.8	0.5	24
	山口	7.5	11.7	8.3	1.9	29.4	28.7	29.4	0.7	18
	徳島	7.8	13.1	8.7	1.8	31.3	30.8	32.0	0.5	22
	香川	6.4	12.0	8.5	2.0	28.8	28.4	29.1	0.4	25
	愛媛	7.4	15.5	7.4	2.0	32.4	35.6	34.3	-3.3	45
	高知	8.3	15.9	7.3	2.0	33.6	35.8	36.9	-2.3	44
指	福岡	7.0	14.8	9.5	2.5	33.8	33.9	35.3	-0.1	34
	佐賀	6.4	13.0	8.0	2.3	29.7	28.4	29.5	1.3	8
	長崎	8.0	11.5	6.5	1.5	27.4	30.8	29.6	-3.4	46
	熊本	6.5	11.8	6.6	1.5	26.5	28.0	28.4	-1.5	40
	大分	7.9	13.7	9.0	2.5	33.1	31.4	32.7	1.7	4
	宮崎	7.0	14.9	6.4	1.7	30.1	29.1	30.2	1.1	11
	鹿児島	9.3	16.5	7.2	2.3	35.2	35.4	35.9	-0.2	35
指	沖縄	6.5	25.3	5.1	1.9	38.7	47.2	46.0	-8.5	47

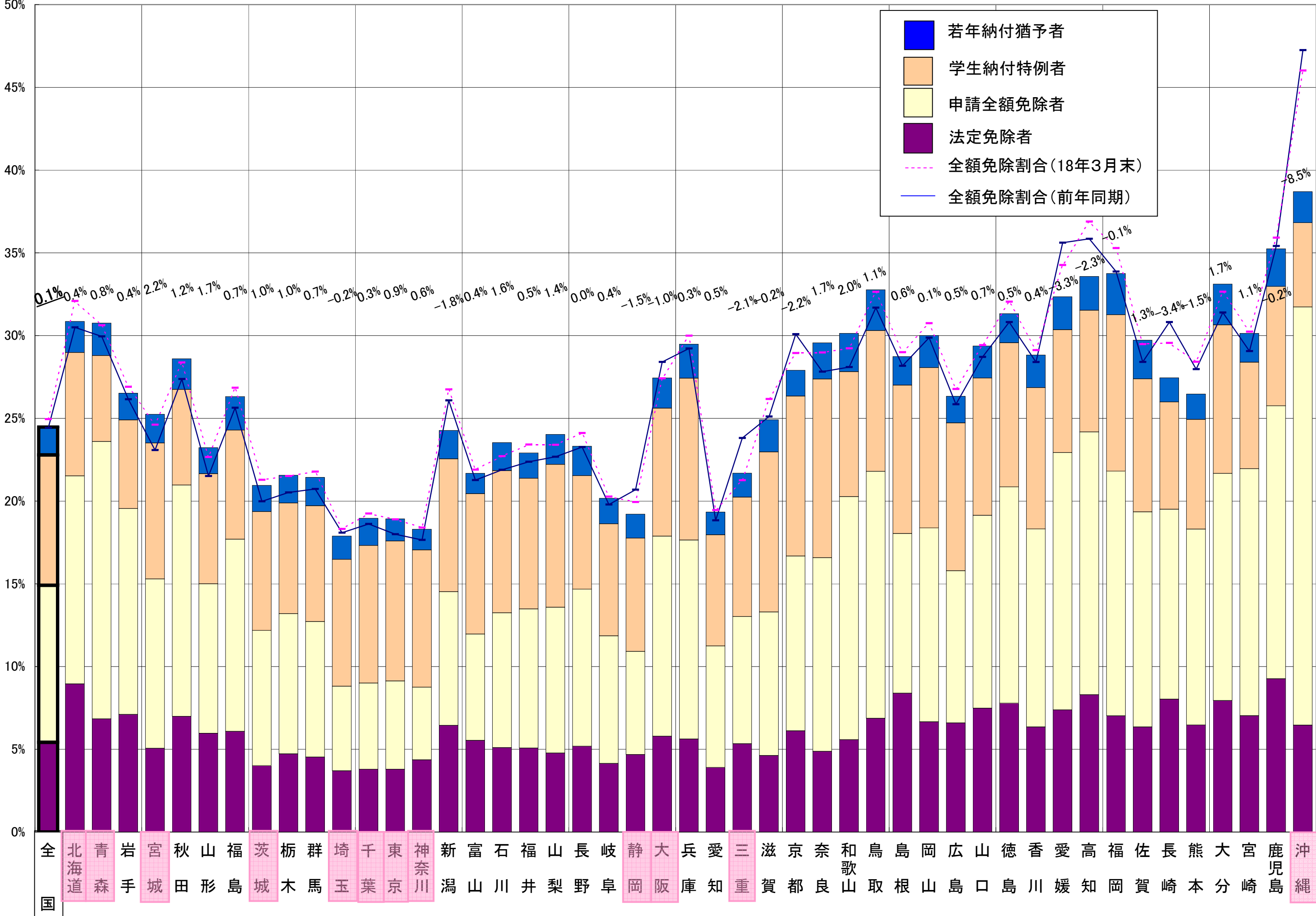
注1)

法定免除者数＋申請全額免除者数＋学生納付特例者数＋若年納付猶予者数
 全額免除割合＝ $\frac{\text{法定免除者数} + \text{申請全額免除者数} + \text{学生納付特例者数} + \text{若年納付猶予者数}}{\text{第1号被保険者数(任意加入被保険者を除く)}}$

注2) 「指」は平成18年度の収納対策強化社会保険事務局

注3) 前年同期の全額免除割合は、不適正免除等による影響値の算出が困難なため修正を行っていないので、「対前年同期改善幅」は参考値である。

全額免除割合（2月末現在）



注) 網掛は平成18年度の収納対策強化社会保険事務局。